

平成23年度

財務諸表

自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日

地方独立行政法人山口県産業技術センター

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記	7
附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	10
2 たな卸資産の明細	10
3 有価証券の明細	10
4 長期貸付金の明細	10
5 長期借入金の明細	10
6 引当金の明細	10
7 資産除去債務の明細	10
8 保証債務の明細	10
9 資本金及び資本剰余金の明細	11
10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細 (1)運営費交付金債務 (2)運営費交付金収益	11
12 地方公共団体等からの財源措置の明細 (1)施設費の明細 (2)補助金等の明細	11
13 役員及び職員の給与の明細	12
14 開示すべきセグメント情報	12
15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	12

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

土地		1,000,960,000	
建物	5,385,914,250		
減価償却累計額	<u>385,515,410</u>	5,000,398,840	
構築物	4,024,837		
減価償却累計額	<u>1,259,565</u>	2,765,272	
機械及び装置	7,105,361		
減価償却累計額	<u>3,044,880</u>	4,060,481	
工具器具備品	649,733,901		
減価償却累計額	<u>385,212,663</u>	264,521,238	
車両運搬具	3,972,161		
減価償却累計額	<u>1,717,062</u>	2,255,099	
有形固定資産合計		<u>6,274,960,930</u>	

(2) 無形固定資産

特許権		27	
商標権		1	
実用新案権		1	
意匠権		3	
著作権		6	
ソフトウェア		9,467,691	
電話加入権		<u>22,500</u>	
無形固定資産合計		9,490,229	

(3) 投資その他の資産

破産更生債権等	637,180		
貸倒引当金	<u>318,590</u>	318,590	
長期前払費用		<u>21,820</u>	
投資その他の資産合計		<u>340,410</u>	

固定資産合計

6,284,791,569

2 流動資産

現金及び預金		83,791,027	
未収入金	80,892,564		
貸倒引当金	<u>11,937</u>	<u>80,880,627</u>	
流動資産合計		<u>164,671,654</u>	

資産合計

6,449,463,223

負債の部

1 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	90,093,148	
資産見返補助金等	133,522,981	
資産見返寄附金	3,845,202	
資産見返物品受贈額	<u>31,201,904</u>	<u>258,663,235</u>

固定負債合計

258,663,235

2 流動負債

預り補助金等	1,476,543	
前受受託事業費等	706,208	
未払金	70,635,027	
未払消費税等	451,900	
預り金	471,282	
前受収益	<u>112,500</u>	

流動負債合計

73,853,460

負債合計

332,516,695

資本の部

1 資本金

地方公共団体出資金

山口県出資金	<u>6,375,046,000</u>	
--------	----------------------	--

資本金合計

6,375,046,000

2 資本剰余金

資本剰余金	37,581,500	
損益外減価償却累計額(△)	△ 386,273,256	
損益外減損損失累計額(△)	<u>△ 544,500</u>	

資本剰余金合計

△ 349,236,256

3 利益剰余金

研究・業務運営充実積立金	66,747,773	
当期末処分利益	<u>24,389,011</u>	
(うち当期総利益)	(24,389,011)	

利益剰余金合計

91,136,784

純資産合計

6,116,946,528

負債資本合計

6,449,463,223

損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位 円)

経常費用

業務費

技術支援費	100,710,886	
研究開発費	35,292,380	
産学公連携費	28,475,659	
競争的資金研究費	357,226,361	
役員人件費	5,727,903	
職員人件費	<u>422,281,321</u>	949,714,510

一般管理費

114,888,124

経常費用合計

1,064,602,634

経常収益

運営費交付金収益		568,908,775
使用料収入		20,169,515
手数料収入		7,484,872
特許実施料		6,667,226
受託事業等収益		72,738,231
補助金収益		325,476,429
負担金収益		3,273,878
会費収益		900,000

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入	24,579,031	
資産見返補助金等戻入	20,795,515	
資産見返寄附金戻入	2,588,244	
資産見返物品受贈額戻入	<u>34,684,552</u>	82,647,342

財務収益

受取利息	<u>38,516</u>	38,516
------	---------------	--------

雑益

675,063

経常収益合計

1,088,979,847

経常利益

24,377,213

臨時損失

固定資産除却損	<u>31,862,745</u>	<u>31,862,745</u>
---------	-------------------	-------------------

臨時利益

引当金戻入益		11,798
資産見返補助金等戻入	<u>31,862,745</u>	<u>31,874,543</u>

当期純利益

24,389,011

当期総利益

24,389,011

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 550,969,991
人件費支出	△ 426,031,109
運営費交付金収入	581,949,000
受託事業等収入	100,271,617
使用料収入	19,485,600
手数料収入	7,212,762
特許実施料収入	6,667,226
負担金収入	3,341,000
会費収入	900,000
補助金等収入	318,619,982
その他の収入	663,079
小計	62,109,166
利息及び配当金の受取額	38,516
業務活動によるキャッシュ・フロー	62,147,682
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 111,018,038
補助金収入	57,664,250
施設費による収入	26,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,353,788
3 資金増加額(又は減少額)	34,793,894
4 資金期首残高	48,997,133
5 資金期末残高	83,791,027

利益の処分に関する書類

(単位 円)

1 当期未処分利益			24,389,011
当期総利益	24,389,011		
2 利益処分類			
積立金		—	
地方独立行政法人法第40条第3 項の規定により設立団体の長の 承認を受けた額			
研究・業務運営充実積立金	<u>24,389,011</u>	<u>24,389,011</u>	<u>24,389,011</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	949,714,510		
一般管理費	114,888,124		
臨時損失	31,862,745	1,096,465,379	
<hr/>			
(2) (控除)自己収入等			
使用料収入	△ 20,169,515		
手数料収入	△ 7,484,872		
特許実施料収入	△ 6,667,226		
受託事業等収入	△ 72,738,231		
負担金等収入	△ 3,273,878		
資産見返寄附金戻入	△ 2,588,244		
財務収益	△ 38,516		
雑益	△ 675,063		
引当金戻入益	△ 11,798	△ 113,647,343	
<hr/>			
業務費用合計			982,818,036
2 損益外減価償却相当額		<u>129,688,992</u>	129,688,992
3 引当外賞与増加見積額		<u>△ 99,191</u>	△ 99,191
4 引当外退職給付増加見積額		<u>4,280,670</u>	4,280,670
5 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		59,720,509	
地方公共団体出資の機会費用		59,534,777	119,255,286
<hr/>			
6 行政サービス実施コスト			<u><u>1,235,943,793</u></u>

注 記

1 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、役職員の期末勤勉手当については、費用進行基準を採用しています。

(2) 減価償却の会計処理方法

ア 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は、次のとおりです。

建 物	30～46年
構 築 物	2～10年
機械及び装置	7年
工具器具備品	2～8年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

イ 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

(3) 引当金の計上基準

ア 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により支弁するため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額から、前事業年度末における引当外賞与見積額を控除した額を計上しています。

イ 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算した退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

ウ 貸倒引当金に係る計上基準

貸倒引当金については、一般債権については法定繰入率に従い6/1000

を計上し、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能

見込額を計上しています。

(4) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

ア 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法については、普通財産貸付事務処理要領（平成13年財務省理財局長通知）の別添1「普通財産貸付料算定基準」第6に基づき計算しています。

イ 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成24年3月30日の利回りを参考に0.988%で計算しています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2 貸借対照表関係

(1) 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、28,122,623円です。

(2) 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、347,938,383円です。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成24年3月31日

現金及び預金 83,791,027 円

(2) 重要な非資金取引

該当事項は、ありません。

(3) 各表示区分の記載内容を変更した場合には、その内容

該当事項は、ありません。

4 行政サービス実施コスト計算書関係

機会費用のうち設立団体（山口県）に係る額 59,534,777 円

5 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

6 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

7 金融商品の時価等

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定して行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位 円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	83,791,027	83,791,027	—
未収金	80,892,564	80,892,564	—
未払金	-70,635,027	-70,635,027	(—)

注1 負債に計上されているものは、()で示しています。

2 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8 賃貸等不動産の時価等

賃貸等不動産である新事業創造支援センター（土地を含む。）の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価については、次のとおりです。

(単位 円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
174,611,152	△ 3,968,424	170,642,728	170,642,728

注1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2 当期増減額は、減価償却によるものです。

3 当期末の時価は、設立団体（山口県）からの譲与時点での不動産鑑定評価に基づき、その後の減価を算定した金額です。

また、賃貸等不動産に関する平成24年3月期における収益及び費用等の状況については、次のとおりです。

(単位 円)

賃貸収益	賃貸費用	その他
3,600,225	3,149,012	—

9 財務諸表の表示単位

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類及び行政サービス実施コスト計算書は円単位、附属明細書は千円未満を四捨五入した額を表示しています。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	-	814	-	814	4	4	-	-	810
	構築物	3,115	-	-	3,115	1,260	350	-	-	2,765
	機械及び装置	5,075	-	-	5,075	3,045	1,015	-	-	4,060
	工具器具備品	255,384	92,697	31,863	316,218	384,451	76,935	-	-	239,283
	車両運搬具	2,972	-	-	2,972	1,717	716	-	-	2,255
計	266,546	93,510	31,863	328,194	390,476	79,020	-	-	249,174	
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	5,117,502	11,015	-	5,128,516	385,512	128,928	-	-	4,999,589
	工具器具備品	-	26,000	-	26,000	761	761	-	-	25,239
	建設仮勘定	4,400	-	4,400	-	-	-	-	-	-
	計	5,121,902	37,015	4,400	5,154,516	386,273	129,689	-	-	4,999,589
非償却資産	土地	1,000,960	-	-	1,000,960	-	-	-	-	1,000,960
	計	1,000,960	-	-	1,000,960	-	-	-	-	1,000,960
有形固定資産 合計	土地	1,000,960	-	-	1,000,960	-	-	-	-	1,000,960
	建物	5,117,502	11,828	-	5,129,330	385,515	128,931	-	-	5,000,399
	構築物	3,115	-	-	3,115	1,260	350	-	-	2,765
	機械及び装置	5,075	-	-	5,075	3,045	1,015	-	-	4,060
	工具器具備品	255,384	118,697	31,863	342,218	385,213	77,696	-	-	264,521
	車両運搬具	2,972	-	-	2,972	1,717	716	-	-	2,255
	建設仮勘定	4,400	-	4,400	-	-	-	-	-	-
計	6,389,408	130,525	36,263	6,483,670	776,750	208,709	-	-	6,274,961	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	9,966	3,129	-	13,095	15,807	3,627	-	-	9,468
	電話加入権	23	-	-	23	-	-	-	-	23
	特許権	0	0	-	0	-	-	-	-	0
	商標権	0	-	-	0	-	-	-	-	0
	実用新案権	0	-	-	0	-	-	-	-	0
	意匠権	0	0	-	0	-	-	-	-	0
	著作権	0	0	-	0	-	-	-	-	0
計	9,989	3,129	-	13,118	15,807	3,627	-	-	9,490	
投資その他の 資産合計	破産更生債権等	-	637	-	637	-	-	-	-	637
	△貸倒引当金	-	△ 319	-	△ 319	-	-	-	-	△ 319
	長期前払費用 (リサイクル預託金)	22	-	-	22	-	-	-	-	22
計	22	319	-	340	-	-	-	-	340	

2 たな卸資産の明細

(単位 千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	63	-	-	63	-	-	
合計	63	-	-	63	-	-	

3 有価証券の明細

該当事項は、ありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項は、ありません。

5 長期借入金の明細

該当事項は、ありません。

6 引当金の明細

(単位 千円)

区分	投資その他資産の残高			未収入金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
貸倒引当金 (固定資産)	-	637	637	-	-	-	-	319	319	資産の 控除項目
	-	(-)	(-)	-	-	-	-	-319	-319	
貸倒引当金 (流動資産)	-	-	-	78,541	2,351	80,893	12	0	12	
	-	-	-	-1,966	-22	-1,988	-12	-0	-12	
合計	-	637	637	78,541	2,351	80,893	12	319	331	
	-	(-)	(-)	-1,966	-22	-1,988	-12	-319	-331	

注1 下段()の数字は、国、山口県及び独立行政法人に係る部分を除いたものです。

2 貸倒引当金は、一般債権については法定繰入率に従い6/1000を計上し、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

7 資産除去債務の明細

該当事項は、ありません。

8 保証債務の明細

該当事項は、ありません。

9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
設立団体出資金	6,375,046	—	—	6,375,046	
計	6,375,046	—	—	6,375,046	
資本剰余金					
無償譲与	567	—	—	567	
施設費	—	37,015	—	37,015	
計	567	37,015	—	37,582	
損益外減価償却累計額	△ 256,584	△ 129,689	—	△ 386,273	
損益外減損損失累計額	△ 545	—	—	△ 545	
差引計	△ 256,017	—	—	△ 349,236	

10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (研究・業務運営充実積立金)	26,642	40,106	—	66,748	注
合計	26,642	40,106	—	66,748	

注 当期増加額は、設立団体の長の承認に基づき、平成22年度の当期総利益の額の全額を目的積立金として整理したことによるものです。

11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位 千円)

交付年度	期首残高	運営費交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	
平成23年度	—	581,949	568,909	13,040	—	581,949
合計	—	581,949	568,909	13,040	—	581,949

(2) 運営費交付金収益

(単位 千円)

業務等区分	平成23年度交付分	合計
一般業務	568,909	568,909
退職給付業務	—	—
合計	568,909	568,909

12 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	資産見返運 営費交付金	施設費収益		
施設設備費	11,015	26,000	37,015	—	—	37,015	注
合計	11,015	26,000	37,015	—	—	37,015	

注 期首残高は、精密測定室及び超精密測定室の空調改修工事の繰越実施によるものです。

(2) 補助金等の明細

区分	当期交付額	当期振替額						期末残高	
		資本剰余金	資産見返 補助金等	未払金	補助金等 収益	受託事業 収益	計		
補助金	地域企業立地促進等共用施設整備費補助金(中国経済産業局)	11,970	—	11,970	—	—	—	11,970	0
	地域イノベーションクラスタープログラム(文部科学省)	320,000	—	—	—	320,000	—	320,000	0
	水素関連製品試作開発推進補助金(山口県)	15,152	—	9,676	—	5,476	—	15,152	0
	自転車等機械工業振興補助金(JKA)	44,597	—	44,597	—	—	—	44,597	0
委託費	戦略的基盤技術高度化支援事業(中国経済産業局)	71,181	—	17,356	—	—	53,824	71,181	0
	地域イノベーション創出研究開発事業(中国経済産業局)	7	—	—	—	—	7	7	0
	戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE)(中国総合通信局)	1,134	—	—	—	—	1,134	1,134	0
	省エネ・省資源型産業集積促進事業(山口県)	13,172	—	—	—	—	13,172	13,172	0
	新エネルギー研究会運営等業務(山口県)	894	—	—	—	—	894	894	0
合計	478,106	—	83,599	—	325,476	69,031	478,106	0	

13 役員及び職員の給与の明細

(単位 千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	5,698	1	—
	非常勤	30	1	—
	計	5,728	2	—
職員	常勤	352,529	48	—
	非常勤	69,753	24	—
	計	422,281	72	—
合計	常勤	358,226	49	—
	非常勤	69,783	25	—
	計	428,009	74	—

注1 役員に対する報酬は、地方独立行政法人山口県産業技術センター役員報酬等規程に基づき算出されます。

2 職員の給与及び退職給付は、地方独立行政法人山口県産業技術センター職員給与規程、退職手当規程、臨時職員就業規程及び非常勤嘱託員就業規程に基づき算出されます。

3 役員、職員の支給人員は、実支給人員数を記載しています。

4 報酬又は給与の支給額には、法定福利費が含まれています。

14 開示すべきセグメント情報

該当事項は、ありません。

15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1)現金及び預金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	203	
普通預金	83,588	
合 計	83,791	

(2)未収入金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
使用料収入	679	
手数料収入	1,055	
補助金収入	44,888	
受託事業収入	34,151	
競争的資金研究費	100	
雑益	19	
合 計	80,893	

(3)預り補助金等

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
地域イノベーションクラスタープログラム(地域資金)	1,477	地域資金分
合 計	1,477	

(4)前受受託事業費等

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
受託事業収入	353	受託研究2件
共同研究収入	353	共同研究1件
合 計	706	

(5)未払金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
工具機器備品	34,346	
顧問料	60	
謝金	41	
旅費	1,016	
消耗品費	3,718	
光熱水費	2,931	
通信運搬費	295	
手数料	45	
委託料	20,134	
使用料・賃借料	318	
保守修繕費	402	
少額備品費	1,250	
負担金	556	
広告宣伝費	152	
公租公課費	476	
職員給与	4,764	
福利厚生費	131	
合 計	70,635	

(6)未払消費税等

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
消費税	452	
合 計	452	

(7)預り金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
源泉税預り金	373	
健康保険料預り金	17	
厚生年金預り金	28	
その他給与預り金	54	
合 計	471	

(8)前受収益

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
使用料収入	113	新事業創造支援センター 使用料
合 計	113	

(9) 臨時損失

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
固定資産除却損	31,863	中国経済産業局に無償譲渡
工具器具備品		
合 計	31,863	

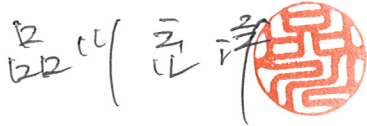
(10) 臨時利益

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
貸倒引当金戻入益	12	
資産見返補助金等戻入	31,863	
合 計	31,875	

平成 24 年 6 月 21 日

地方独立行政法人山口県産業技術センター
理 事 長 山 田 隆 裕 様

監 事 

監 査 報 告 書

私は、地方独立行政法人法第 13 条第 4 項及び同法第 34 条第 2 項の規定に基づき、平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの第 3 期事業年度における法人の業務の執行を監査しましたので、その結果を下記のとおり報告します。

記

1 監査の方法及びその内容

私は、山口県産業技術センターにおいて、理事長及び職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行いました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 財務諸表は、法人の財政状態及び運営状況等を適正に表示しているものと認めます。
- (3) 決算報告書は、予算の区分に従い法人の決算の状況を適正に表示しているものと認めます。
- (4) 理事長の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (5) 法人と理事長との利益が相反する事項は認められません。